



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,855	△1.9	532	19.3	546	17.7	395	28.6
28年3月期第3四半期	11,068	10.2	446	11.4	464	11.5	307	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 418百万円(29.8%) 28年3月期第3四半期 322百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.51	—
28年3月期第3四半期	36.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,935	4,728	43.2
28年3月期	9,631	4,443	46.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,728百万円 28年3月期 4,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,088	△2.7	677	5.5	677	1.9	443	1.9	53.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,345,370株	28年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,827株	28年3月期	14,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,330,868株	28年3月期3Q	8,331,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や中国等新興国の成長鈍化、さらに米国新政権への懸念等、海外の経済状況に不確実性が増し、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する食品業界におきましては、政府や日銀の政策が可処分所得の上昇にはなかなか反映されないため、消費者の生活防衛意識がますます強まり、また中長期的には国内の人口が減少に転じていくことから、今後国内需要が先細っていく懸念があるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績の状況につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が前年同期比5.8%増と好調に推移いたしました。一方で鶏卵相場が前年同期に比べ大きく低下したことにより液卵の販売単価が低下したため、売上高につきましては前年同期比1.9%減の10,855百万円となりました。

損益につきましては、主に鶏卵関連事業において販売数量が順調に推移したことに加え、鶏卵相場が前年同期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、営業利益は同19.3%増の532百万円、経常利益は同17.7%増の546百万円となりました。また、水戸市の企業立地促進補助金36百万円を特別利益に計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純益は同28.6%増の395百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては前年同期比5.8%増と好調に推移しました。売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比12.1%（約29円）低く推移したため、連動する液卵の販売単価も低下し、液卵売上高は前年同期比3.9%減の9,170百万円となりました。また、加工品売上高は仕入商品の販売増等により同27.3%増の505百万円、その他売上高は同25.1%増の248百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同2.1%減の9,924百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量が好調に推移したことや、鶏卵相場が前年同期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、前年同期比25.8%増の469百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、新商品による新規顧客の獲得や当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が増加したこと等により、前年同期比2.6%増の1,003百万円となりました。

セグメント利益につきましては、平成28年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の支援対象事業に係る一時的な費用が発生したことにより、前年同期比10.9%減の58百万円となりました。

③その他

当セグメントにつきましては、売上高は前年同期比2.4%減の16百万円となり、セグメント利益は同41.4%減の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加しました。

流動資産は5,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加821百万円及び商品及び製品の減少147百万円等によるものであります。

固定資産は5,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加709百万円、機械装置及び運搬具の増加243百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少387百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加しました。

流動負債は3,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加360百万円、短期借入金の増加297百万円、未払消費税等の減少77百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加109百万円及び設備支払手形の減少200百万円等によるものであります。

固定負債は2,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加518百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益395百万円の計上及び配当金の支払い133百万円により利益剰余金が262百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	1,957
受取手形及び売掛金	2,057	2,879
商品及び製品	755	607
仕掛品	60	49
原材料及び貯蔵品	267	241
繰延税金資産	25	23
その他	23	87
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,133	5,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,004	1,714
機械装置及び運搬具（純額）	753	996
土地	1,886	1,890
その他（純額）	711	325
有形固定資産合計	4,355	4,927
無形固定資産	28	22
投資その他の資産		
投資有価証券	94	129
その他	31	23
貸倒引当金	△12	△5
投資その他の資産合計	113	147
固定資産合計	4,497	5,097
資産合計	9,631	10,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685	1,046
短期借入金	1,517	1,815
未払法人税等	116	68
未払消費税等	78	1
賞与引当金	64	34
役員賞与引当金	—	31
その他	631	583
流動負債合計	3,095	3,581
固定負債		
長期借入金	1,447	1,966
長期未払金	567	567
繰延税金負債	55	68
その他	21	22
固定負債合計	2,092	2,625
負債合計	5,187	6,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,597	3,859
自己株式	△6	△6
株主資本合計	4,413	4,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	52
その他の包括利益累計額合計	30	52
純資産合計	4,443	4,728
負債純資産合計	9,631	10,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,068	10,855
売上原価	9,432	9,059
売上総利益	1,635	1,796
販売費及び一般管理費	1,189	1,264
営業利益	446	532
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取賃貸料	13	18
建設協力金免除益	14	—
その他	3	7
営業外収益合計	33	27
営業外費用		
支払利息	14	13
その他	0	—
営業外費用合計	15	13
経常利益	464	546
特別利益		
補助金収入	10	36
特別利益合計	10	36
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	474	577
法人税、住民税及び事業税	156	176
法人税等調整額	10	4
法人税等合計	166	181
四半期純利益	307	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	395

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	307	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	22
その他の包括利益合計	14	22
四半期包括利益	322	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,139	911	11,051	16	11,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	65	68	—	68
計	10,142	977	11,119	16	11,136
セグメント利益	373	65	439	7	446

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	439
「その他」の区分の利益	7
四半期連結損益計算書の営業利益	446

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,923	916	10,839	16	10,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	87	88	—	88
計	9,924	1,003	10,928	16	10,944
セグメント利益	469	58	528	4	532

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	528
「その他」の区分の利益	4
四半期連結損益計算書の営業利益	532

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。